

令和7年度（2025年度）

管理事業名	統計調査事業				総合計画 の体系		大綱	-		
							政策	-		
							施策	-		
主な歳出 予算科目	一般会計	(款)	2	総務費	(項)	5	統計調査費	(目)	2	基幹統計調査費
部局名	総務部	予算執行 所属		総務室						
事業の目的と概要										
【目的】 正確な統計作成のため、統計法など関係法令に基づき、「法定受託事務」として各種基幹統計調査を実施するとともに、国委託費による統計調査員確保対策事業により統計調査員の確保に努める。 また、本市の人口、産業、社会、文化など多くの分野にわたる基礎資料を総合的に収録した「統計書」を毎年作成し、ホームページへの掲載などにより、広く市民等に提供する。										
【概要】 ・基幹統計調査受託事業（令和7年度は学校基本調査、経済センサス調査区管理、国勢調査、経済センサスー活動調査準備事務、農林業センサス事後事務を実施） ・その他統計調査事業（統計調査員の確保対策の実施、統計書の作成）										

I 成果指標（活動指標）

指 標 名	単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度	指 標 の 定 義
基幹統計調査数	調査	5	5	5	国から委託された基幹統計調査の年度ごとの調査数
登録統計調査員数	人	214	189	221	各年度末時点の登録統計調査員数

II 活動実績・成果

【成果指標1】 基幹統計調査についての評価 ・基幹統計調査を法定受託事務により実施している。学校基本調査と経済センサス調査区管理は消耗品の購入のみであり、毎年支出額はほとんど変わらない。それ以外の調査は、5年毎の調査を毎年順番に実施しており、調査によって、調査対象数や必要な調査員数、調査内容が異なるため、実施した調査の違いによって支出額は大きく異なる。 <令和7年度実施調査【5年毎分】> ・国勢調査 調査地域 3,444調査区 調査対象 190,788世帯 調査員数 1,552名（うち26名は事業所へ委託） <前年度参考 令和6年度実施調査【5年毎分】> ・全国家計構造調査 調査地域 18調査区 （基本調査 9調査区・簡易調査 9調査区） 調査対象 180世帯 調査員数 9名 （基本調査と簡易調査の各1調査区を担当） ・農林業センサス 調査地域 44調査区 調査対象 39経営体 調査員数 17名 ・国勢調査調査区設定 設定調査区数 3,433調査区 【成果指標2】 登録統計調査員数についての評価 ・統計調査員の募集を市報とホームページで行った。 令和6年度末登録者数 189名 新規登録者数 63名 抹消者数 31名 令和7年度末登録者数 221名		【その他の取組】 ・統計書を作成し、ホームページに公表した。閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架した。 【財務情報に基づいた評価】 ・経常収入の226,019千円のうち、225,851千円は全額が特定財源（国庫支出金）である。 統計調査事業に係る財源は、職員の給料・職員手当・時間外勤務手当の一部・共済費を除けば、そのほとんどが国庫支出金の特定財源となっている。 ・コストの86.4%（262,061千円）が給与関係費、6.7%（20,411千円）が物件費である。 実施した調査の違いにより、給与関係費については218,632千円増加、物件費については19,878千円増加した。
--	--	--

III 課題と今後の取組

基幹統計調査においてオンライン調査環境の整備や郵送回答の正式導入など回答者の利便性は向上しているが、様々な回答方法が存在し調査員の業務は複雑化している。 調査員が正確な方法で調査を進め、調査対象者に対し適切な説明を行うことが、調査精度の維持向上につながるため、調査員へ調査方法を分かりやすく説明するよう努めている。 また、調査対象者に安心して回答してもらうためには、調査対象者の理解を得ることが重要であり、適切な方法で周知を行う。	統計書については、ペーパーレス化取組の一環として、冊子の作成を終了したが、今後も市ホームページでの公表は継続し、閲覧用に情報公開や図書館等へは印刷物を配架する。 円滑に調査を行うために調査員の確保を行っているが、登録している調査員数が減少傾向であり、また、高齢化が進んでいることから引き続き新規調査員の確保を図る。
---	--

IV 財務情報

◆貸借対照表【B.S】

(単位：千円)

勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A	勘定科目	令和6年度末 A	令和7年度末 B	差額 B-A
流動資産				流動負債	3,596	4,961	1,364
現金預金	-	-	-	地方債	-	-	-
未収金	-	-	-	短期借入金	-	-	-
財政調整基金	-	-	-	賞与引当金	3,596	4,961	1,364
短期貸付金	-	-	-	未払金	-	-	-
徴収不能引当金	-	-	-	リース債務	-	-	-
その他流動資産	-	-	-	その他流動負債	-	-	-
固定資産				固定負債	30,167	44,113	13,946
事業用資産				地方債	-	-	-
有形固定資産	-	-	-	長期借入金	-	-	-
土地	-	-	-	退職手当引当金	30,167	44,113	13,946
建物・工作物	-	-	-	リース債務	-	-	-
リース資産	-	-	-	その他固定負債	-	-	-
建設仮勘定	-	-	-	負債の部合計	33,763	49,074	15,310
無形固定資産	-	39	39	純資産	△33,763	△49,035	△15,272
有形固定資産	-	-	-				
土地	-	-	-				
建物・工作物	-	-	-				
建設仮勘定	-	-	-				
重要物品	-	-	-				
図書館資料	-	-	-				
投資その他の資産	-	-	-				
出資金	-	-	-				
長期貸付金	-	-	-				
基金	-	-	-				
徴収不能引当金	-	-	-				
その他債権	-	-	-				
資産の部合計	-	39	39	負債及び純資産の部合計	-	39	39

◆行政コスト計算書【P.L】

(単位：千円)

勘定科目	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
経常収入				
地方税	-	-	-	-
分担金及び負担金	-	-	-	-
使用料及び手数料	-	-	-	-
国庫支出金（経常費用充当）	12,868	7,177	225,851	218,673
府支出金（経常費用充当）	-	-	-	-
財産収入	-	-	-	-
寄附金	-	-	-	-
他会計からの繰入金	-	-	-	-
受取利息及び配当金	-	-	-	-
その他	4	-	168	168
経常収入 小計 (a)	12,872	7,177	226,019	218,842
経常費用				
給与関係費	26,302	43,429	262,061	218,632
物件費	1,147	533	20,411	19,878
維持補修費	-	-	-	-
社会保障扶助費	-	-	-	-
負担金・補助金・交付金等	-	562	187	△376
特別会計への繰出金	-	-	-	-
減価償却費	-	-	-	-
徴収不能引当金繰入額	-	-	-	-
賞与引当金繰入額	1,336	3,596	4,961	1,364
退職手当引当金繰入額	△435	20,575	15,715	△4,859
支払利息	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
経常費用 小計 (b)	28,350	68,695	303,335	234,640
経常収支差額 (a)-(b)=(c)	△15,478	△61,517	△77,316	△15,799
特別収入				
固定資産売却益	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
特別収入 小計 (d)	-	-	-	-
特別費用				
固定資産除売却損	-	-	78	78
その他	-	-	-	-
特別費用 小計 (e)	-	-	78	78
特別収支差額 (d)-(e)=(f)	-	-	△78	△78
一般財源調整額 (g)	-	-	-	-
当期収支差額 (c)+(f)+(g)	△15,478	△61,517	△77,393	△15,876
一般財源充当額	16,974	41,137	62,122	20,985
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
再計	1,496	△20,381	△15,272	5,109

◆キャッシュ・フロー収支差額集計表【C.F】

(単位：千円)

区分	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差額 B-A
行政サービス活動収入	12,872	7,177	225,902	218,725
行政サービス活動支出	29,846	48,314	288,024	239,710
行政サービス活動収支差額	△16,974	△41,137	△62,122	△20,985
投資活動収入	-	-	-	-
投資活動支出	-	-	-	-
投資活動収支差額	-	-	-	-
財務活動収入	-	-	-	-
財務活動支出	-	-	-	-
財務活動収支差額	-	-	-	-
収支差額 合計	△16,974	△41,137	△62,122	△20,985
一般財源充当額	16,974	41,137	62,122	20,985
一般会計からの繰入金	-	-	-	-
一般会計への繰出金	-	-	-	-
前年度からの繰越金	-	-	-	-

財務諸表の特微的な事項

勘定科目等	特微的な事項
【PL】 国庫支出金（経常費用充当）	実施した調査の違いによる増 218,673千円 基幹統計調査に係る交付金額 218,663千円 調査員確保対策に係る委託金 10千円
【PL】 給与関係費	実施した調査の違いによる増 218,632千円 調査員・指導員報酬 182,369千円 給与等 36,264千円
【PL】 物件費	実施した調査の違いによる増 19,878千円 役務費 3,530千円 委託料 13,178千円 など

単位当たりのコスト分析（「経常費用 小計(b)」÷「実績」）

単位	令和5年度	令和6年度	令和7年度
市民1人	コスト 74 円 実績 382,336 人	コスト 179 円 実績 384,302 人	コスト 786 円 実績 385,999 人

分析内容	実施した調査の規模の違いにより、給与関係費や物件費が増加し、コストが増加した。
------	---

人にかかるコストの内訳

	給与関係費等(千円)	うち時間外手当等(千円)	月平均従事人数(人)
常勤・再任用	76,984	3,557	6.62
会計年度任用等	19,808		
特別職非常勤	185,944		
合計	282,737		

分析指標

(単位：%)

分析指標	年度	令和5年度	令和6年度 A	令和7年度 B	差 B-A
施設老朽化比率		-	-	-	-
施設維持補修費比率		-	-	-	-
経常費用対公共資産比率		-	-	-	-
徴収不能引当率		-	-	-	-
受益者負担比率		-	-	-	-
一般財源充当比率		56.9	85.1	21.6	△ 63.5